

令和4年度学校基本調査 調査結果の概要

[学校調査、学校通信教育調査（高等学校）]

1 総括

<学校数>

- 幼稚園は 30 園で、前年度より 8 園減少している。
- 幼保連携型認定こども園は 127 園で、前年度より 7 園増加し、過去最多。
- 小学校は 178 校で、前年度より 3 校減少し、過去最少。
- 中学校は 76 校で、前年度より 1 校減少し、過去最少。
- 義務教育学校は 3 校で、前年度と同数である。
- 高等学校（全日制課程・定時制課程）は 49 校で、前年度より 4 校減少している。
- 高等学校（通信制課程）は 2 校で、前年度と同数である。
- 特別支援学校は 15 校で、前年度と同数である。
- 専修学校は 22 校で、前年度より 1 校減少している。
- 各種学校は 22 校で、前年度と同数である。

<在学者数>

- 幼稚園は 1,741 人で、前年度より 286 人減少している。
- 幼保連携型認定こども園は 16,718 人で、前年度より 562 人増加し、過去最多。
- 小学校は 46,879 人で、前年度より 939 人減少し、過去最少。
- 中学校は 25,690 人で、前年度より 456 人減少し、過去最少。
- 義務教育学校は 423 人で、前年度より 14 人増加している。
- 高等学校（全日制課程・定時制課程）は 25,394 人で、前年度より 674 人減少している。
- 高等学校（通信制課程）は 857 人で、前年度より 75 人増加している。
- 特別支援学校は 1,215 人で、前年度より 9 人減少している。
- 専修学校は 2,972 人で、前年度より 26 人増加している。
- 各種学校は 3,679 人で、前年度より 46 人減少している。

表1 学校数、学級数、在学者数、教員数

(単位：校、学級、人)

区 分	学 校 数	学 級 数	在 学 者 数			教 員 数 (本 務 者)		
			計	男	女	計	男	女
計	524	4,210	125,568	64,276	61,292	12,363	4,487	7,876
幼 稚 園	30	132	1,741	943	798	227	18	209
幼 保 連 携 型 認 定 こ ど も 園	127	575	16,718	8,531	8,187	2,799	107	2,692
小 学 校	178	2,208	46,879	24,117	22,762	3,627	1,311	2,316
中 学 校	76	918	25,690	13,072	12,618	2,036	1,076	960
義 務 教 育 学 校	3	38	423	217	206	75	30	45
高 等 学 校 (全 日 制 ・ 定 時 制)	49	…	25,394	13,010	12,384	2,175	1,332	843
高 等 学 校 (通 信 制)	2	…	857	409	448	18	11	7
特 別 支 援 学 校	15	339	1,215	802	413	915	295	620
専 修 学 校	22	…	2,972	1,000	1,972	243	95	148
各 種 学 校	22	…	3,679	2,175	1,504	248	212	36

2 幼稚園

(1) 園数 (表2)

幼稚園数は 30 園 (国立 1 園、公立 10 園、私立 19 園) で、前年度より 8 園減少している。

表2 幼稚園の設置者別園数

区 分	計	(単位：園)		
		国 立	公 立	私 立
平成 24 年度	92	1	32	59
29	57	1	23	33
30	51	1	22	28
令和 元 年度	47	1	19	27
2	42	1	17	24
3	38	1	16	21
4	30	1	10	19

(2) 学級数 (表3)

学級数は 132 学級で、前年度より 18 学級減少している。

(3) 園児数 (表3)

園児数は 1,741 人(男子 943 人、女子 798 人)で、前年度より 286 人減少している。

- ①園児数を年齢別にみると、3歳児 535 人(全園児数の 30.7%)、4歳児 590 人(同 33.9%)、5歳児 616 人(同 35.4%)である。
- ②一学級当たりの園児数は 13.2 人で、前年度より 0.3 人減少している。
- ③本務教員一人当たり園児数は 7.7 人で、前年度より 0.2 人減少している。
- ④小学校及び義務教育学校の第1学年児童数に対する幼稚園修了者の比率は 9.4%で、前年度より 0.5 ポイント低下している。

表3 幼稚園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園児数		
		計	男	女
平成 24 年度	455	7,229	3,635	3,594
29	267	3,807	1,913	1,894
30	221	3,050	1,536	1,514
令和 元 年度	199	2,634	1,324	1,310
2	174	2,249	1,187	1,062
3	150	2,027	1,074	953
4	132	1,741	943	798

つづき

(単位：学級、人)

区 分	園児数						一学級当 たり園児 数	本務教員 一人当た り園児数
	3 歳	比率 (%)	4 歳	比率 (%)	5 歳	比率 (%)		
平成 24 年度	2,283	31.6	2,391	33.1	2,555	35.3	15.9	11.2
29	1,184	31.1	1,273	33.4	1,350	35.5	14.3	9.0
30	916	30.0	1,047	34.3	1,087	35.6	13.8	8.5
令和 元 年度	846	32.1	874	33.2	914	34.7	13.2	8.0
2	720	32.0	763	33.9	766	34.1	12.9	8.2
3	640	31.6	677	33.4	710	35	13.5	7.9
4	535	30.7	590	33.9	616	35.4	13.2	7.7

(4) 教員数(表4)

教員数(本務者)は227人(男性18人、女性209人)で、前年度より29人減少し、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は92.1%である。

表4 幼稚園の教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
平成 24 年度	647	610	94.3
29	423	399	94.3
30	358	336	93.9
令和 元 年度	330	308	93.3
2	275	256	93.1
3	256	240	93.8
4	227	209	92.1

3 幼保連携型認定こども園

(1) 園数(表5)

幼保連携型認定こども園数は127園(公立10園、私立117園)で、前年度より7園増加している。

表5 幼保連携型認定こども園の設置者別園数

(単位:園)

区 分	計	国 立	公 立	私 立
平成 29 年度	80	—	4	76
30	89	—	4	85
令和 元 年度	100	—	6	94
2	113	—	8	105
3	120	—	8	112
4	127	—	10	117

(2) 学級数(表6)

学級数は575学級で、前年度より14学級増加している。

(3) 園児数(表6)

園児数は16,718人(男子8,531人、女子8,187人)で、前年度より562人増加している。

①園児数を年齢別にみると、0～2歳児5,442人(全園児数の32.6%)、3歳児3,719人(同22.2%)、4歳児3,743人(同22.4%)、5歳児3,814人(同22.8%)である。

②一学級当たりの園児数(3～5歳児)は19.6人で、前年度と同数である。

③本務教育・保育職員一人当たりの園児数(0～5歳児)は6.0人で、前年度と同数である。

④小学校及び義務教育学校の第1学年児童数に対する幼保連携型認定こども園修了者の比率は49.1%で、前年度より、0.8ポイント上昇している。

表6 幼保連携型認定こども園の学級数及び年齢別園児数

区 分	学級数	園児数				
		計	男	女	0～2歳	比率(%)
平成 29 年度	390	11,479	5,913	5,566	3,762	32.8
30	427	12,795	6,596	6,199	4,093	32.0
令和 元 年度	478	14,423	7,443	6,980	4,691	32.5
2	519	15,935	8,159	7,776	5,222	32.8
3	561	16,156	8,305	7,851	5,159	31.9
4	575	16,718	8,531	8,187	5,442	32.6

つづき

(単位：学級、人)

区 分	園児数						一学級当たり 園児数	本務教育・保 育職員一人当 たり園児数
	3歳	比率(%)	4歳	比率(%)	5歳	比率(%)	(3～5歳児)	(0～5歳児)
平成 29 年度	2,653	23.1	2,538	22.1	2,526	22.0	19.8	6.2
30	3,054	23.9	2,820	22.0	2,828	22.1	20.4	6.3
令和 元 年度	3,312	23.0	3,231	22.4	3,189	22.1	20.4	6.3
2	3,557	22.3	3,557	22.3	3,599	22.6	20.6	6.2
3	3,671	22.7	3,618	22.4	3,708	23.0	19.6	6.0
4	3,719	22.2	3,743	22.4	3,814	22.8	19.6	6.0

(4) 教育・保育職員数 (表7)

教育・保育職員数(本務者)は 2,799 人(男性 107 人、女性 2,692 人)で、前年度より 121 人増加し、教育・保育職員(本務者)のうち、女性教育・保育職員の占める比率は 96.2 %である。

表7 幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教育・保育職員数(本務者)		本務教育・保育 職員に占める女 性教育・保育職 員の比率(%)
	計	うち女性教育・保育 職員	
平成 29 年度	1,864	1,786	95.8
30	2,044	1,963	96.0
令和 元 年度	2,302	2,206	95.8
2	2,554	2,452	96.0
3	2,678	2,573	96.1
4	2,799	2,692	96.2

4 小 学 校

(1) 学校数 (表8)

学校数は 178 校(本校 177 校、分校 1 校)で、前年度より 3 校減少している。

- ① 国立の学校数は 1 校で、前年度と同数である。
- ② 公立の学校数は 176 校で、前年度より 3 校減少している。
- ③ 私立の学校数は 1 校で、前年度と同数である。

表8 小学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立
			計	うち分校	
平成 24 年度	199	1	198	—	—
29	193	1	192	1	—
30	190	1	189	1	—
令和 元 年度	188	1	186	1	1
2	183	1	181	1	1
3	181	1	179	1	1
4	178	1	176	1	1

(2) 学級数 (表9)

学級数は 2,208 学級で、前年度より 8 学級増加している。

①「単式学級」数は 1,759 学級で、前年度より 9 学級減少している。

②「複式学級」数は 26 学級で、前年度より 3 学級増加している。

③「特別支援学級」数は 423 学級で、前年度より 14 学級増加している。

(注)「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級をいう。

表9 小学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 24 年度	2,384	2,054	26	304
29	2,281	1,882	30	369
30	2,245	1,840	33	372
令和 元 年度	2,220	1,803	29	388
2	2,201	1,780	21	400
3	2,200	1,768	23	409
4	2,208	1,759	26	423

(3) 児童数 (表10)

児童数は 46,879 人 (男子 24,117 人、女子 22,762 人) で、前年度より 939 人減少している。

①第1学年の児童数は 7,536 人で、前年度より 109 人減少している。

②一学級当たりの児童数は 21.2 人で、前年度より 0.5 人減少している。

③本務教員一人当たりの児童数は 12.9 人で、前年度より 0.3 人減少している。

表10 小学校の学年別児童数

区 分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年
平成 24 年度	57,959	29,764	28,195	9,034	9,349	9,587
29	51,932	26,788	25,144	8,133	8,485	8,624
30	50,907	26,201	24,706	7,998	8,108	8,499
令和 元 年度	49,847	25,581	24,266	7,846	8,001	8,118
2	48,757	25,075	23,682	7,780	7,815	7,999
3	47,818	24,563	23,255	7,645	7,785	7,813
4	46,879	24,117	22,762	7,536	7,629	7,796

つづき (単位：人)

区 分	第4学年	第5学年	第6学年	一学級当たり児童数	本務教員一人当たり児童数
平成 24 年度	9,692	10,156	10,141	24.3	15.7
29	8,751	8,920	9,019	22.8	14.4
30	8,619	8,757	8,926	22.7	14.2
令和 元 年度	8,490	8,630	8,762	22.5	13.9
2	8,113	8,462	8,588	22.2	13.6
3	8,007	8,110	8,458	21.7	13.2
4	7,811	7,995	8,112	21.2	12.9

(4) 教員数 (表11)

教員数(本務者)は3,627人(男性1,311人、女性2,316人)で、前年度より17人増加し、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は63.9%で、前年度より0.5ポイント低下している。

表11 小学校の教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
平成 24 年度	3,682	2,474	67.2
29	3,598	2,347	65.2
30	3,587	2,320	64.7
令和 元 年度	3,574	2,317	64.8
2	3,595	2,324	64.6
3	3,610	2,326	64.4
4	3,627	2,316	63.9

5 中学校

(1) 学校数 (表12)

学校数は76校(本校75校、分校1校)で、前年度より1校減少している。

- ① 国立の学校数は1校で、前年度と同数である。
- ② 公立の学校数は74校で、前年度より1校減少している。
- ③ 私立の学校数は1校で、前年度と同数である。

表12 中学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立
			計	うち分校	
平成 24 年度	83	1	81	—	1
29	82	1	80	1	1
30	82	1	80	1	1
令和 元 年度	82	1	80	1	1
2	78	1	76	1	1
3	77	1	75	1	1
4	76	1	74	1	1

(2) 学級数 (表13)

学級数は 918 学級で、前年度より 3 学級減少している。

①「単式学級」数は 756 学級で、前年度より 11 学級減少している。

②「複式学級」数は 1 学級で、前年度より 1 学級増加している。

③「特別支援学級」数は 161 学級で、前年度より 7 学級増加している。

表13 中学校の編制方式別学級数

(単位：学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
平成 24 年度	1,023	895	—	128
29	983	837	1	145
30	972	815	1	156
令和 元 年度	962	803	1	158
2	923	776	1	146
3	921	767	—	154
4	918	756	1	161

(3) 生徒数 (表14)

生徒数は 25,690 人 (男子 13,072 人、女子 12,618 人) で、前年度より 456 人減少している。

①第1学年の生徒数は 8,413 人で、前年度より 154 人減少している。

②一学級当たりの生徒数は 28.0 人で、前年度より 0.4 人減少している。

③本務教員一人当たりの生徒数は 12.6 人で、前年度より 0.2 人減少している。

表14 中学校の学年別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	一学級当 たり生徒 数	本務教員一 人当たり生 徒数
平成 24 年度	30,364	15,507	14,857	10,197	10,074	10,093	29.7	14.1
29	28,534	14,603	13,931	9,314	9,561	9,659	29.0	13.5
30	27,879	14,320	13,559	9,010	9,317	9,552	28.7	13.1
令和 元 年度	27,235	14,036	13,199	8,912	9,018	9,305	28.3	12.9
2	26,565	13,658	12,907	8,707	8,886	8,972	28.8	12.9
3	26,146	13,393	12,753	8,567	8,705	8,874	28.4	12.8
4	25,690	13,072	12,618	8,413	8,570	8,707	28.0	12.6

(4) 教員数(表15)

教員数(本務者)は2,036人(男性1,076人、女性960人)で、前年度より1人減少し、教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は47.2%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

表15 中学校の教員数(本務者)

(単位:人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
平成 24 年度	2,152	1,015	47.2
29	2,116	994	47.0
30	2,130	1011	47.5
令和 元 年度	2,109	994	47.1
2	2,052	957	46.6
3	2,037	956	46.9
4	2,036	960	47.2

6 義務教育学校

(1) 学校数(表16)

学校数は3校(公立3校)で、前年度と同数である。

表16 義務教育学校の設置者別学校数

(単位:校)

区 分	計	国 立	公 立		私 立
			計	うち分校	
令和 2 年度	2	—	2	—	—
3	3	—	3	—	—
4	3	—	3	—	—

(2) 学級数(表17)

学級数は38学級で、前年度より2学級増加している。

- ①「単式学級」数は28学級で、前年度と同数である。
- ②「複式学級」はなく、前年度と同じである。
- ③「特別支援学級」数は10学級で、前年度より2学級増加している。

表17 義務教育学校の編制方式別学級数

(単位:学級)

区 分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
令和 2 年度	24	18	—	6
3	36	28	—	8
4	38	28	—	10

(3) 児童生徒数(表18)

児童生徒数は423人(男子217人、女子206人)で、前年度より14人増加している。

- ①第1学年の児童数は44人、前年度より3人減少している。
- ②一学級当たりの児童生徒数は11.1人で、前年度より0.3人減少している。
- ③本務教員一人当たりの児童生徒数は5.6人で、前年度より0.3人減少している。

表18 義務教育学校の学年別児童生徒数

区 分	計	男	女	第1学年	第2学年	第3学年	第4学年
令和2年度	353	192	161	26	43	27	31
3	409	210	199	47	35	54	37
4	423	217	206	44	47	38	53

つづき (単位：人)

区 分	第5学年	第6学年	第7学年	第8学年	第9学年	一学級当たり児童生徒数	本務教員一人当たり児童生徒数
令和2年度	43	48	37	33	65	14.7	7.1
3	42	55	59	44	36	11.4	5.9
4	38	43	56	59	45	11.1	5.6

(4) 教員数(表19)

教員数(本務者)は75人(男性30人、女性45人)で、前年度より6人増加している。

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は60.0%で、前年度より0.6ポイント上昇している。

表19 義務教育学校の教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
令和2年度	50	30	60.0
3	69	41	59.4
4	75	45	60.0

7 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数(表20)

学校数は49校(本校47校、分校2校)で、前年度より4校減少している。

①国立の学校はなく、前年度と同じである。

②公立の学校数は39校で、前年度より4校減少している。

③私立の学校数は10校で、前年度と同数である。

表20 高等学校の設置者別学校数

(単位：校)

区 分	計	国立	公立	私立
平成24年度	53	—	43	10
29	53	—	43	10
30	53	—	43	10
令和元年度	53	—	43	10
2	53	—	43	10
3	53	—	43	10
4	49	—	39	10

(2) 生徒数 (表 2 1)

生徒数は 25,394 人 (男子 13,010 人、女子 12,384 人) で、前年度より 674 人減少している。

また、生徒数のうち本科の生徒数は 25,175 人、専攻科の生徒数は 219 人である。

①全日制課程 (本科) の生徒数は 24,242 人で、前年度より 641 人減少している。

②定時制課程 (本科) の生徒数は 933 人で、前年度より 20 人減少している。

③本科の生徒数 (25,175 人) を学科別にみると、普通科 (15,929 人) が最も多く、本科の生徒数のうち 63.3% を占めており、次いで工業科 (3,433 人) 13.6%、商業科 (2,009 人) 8.0%、総合学科 (1,368 人) 5.4% 等である。

④本務教員一人当たりの生徒数は 11.7 人で、前年度より 0.1 人減少している。

表21 高等学校の生徒数

区 分	計	男	女	全日制		定時制	
				計	うち本科	計	うち本科
平成 24 年度	29,279	14,688	14,591	27,962	27,842	1,317	1,157
29	28,708	14,438	14,270	27,511	27,414	1,197	1,032
30	28,286	14,358	13,928	27,150	27,048	1,136	987
令和 元 年度	27,680	13,984	13,696	26,567	26,473	1,113	955
2	26,722	13,512	13,210	25,619	25,528	1,103	951
3	26,068	13,261	12,807	24,975	24,883	1,093	953
4	25,394	13,010	12,384	24,328	24,242	1,066	933

つづき

(単位: 人)

区 分	本 科				専攻科	本務教員一人当たり生徒数
	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年		
平成 24 年度	9,846	9,396	9,643	114	280	12.5
29	9,642	9,396	9,324	84	262	12.4
30	9,215	9,470	9,242	108	251	12.4
令和 元 年度	9,028	9,024	9,282	94	252	12.4
2	8,759	8,824	8,815	81	243	12.0
3	8,504	8,581	8,653	98	232	11.8
4	8,332	8,340	8,398	105	219	11.7

(3) 入学者数 (表 2 2)

本科の入学者数は 8,310 人 (男子 4,283 人、女子 4,027 人) で前年度より 168 人減少している。

①全日制課程への入学者数は 8,052 人で、前年度より 157 人減少している。

②定時制課程への入学者数は 258 人で、前年度より 11 人減少している。

表22 高等学校(本科)の入学者数

(単位：人)

区 分	計	男	女	(再掲)	
				全日制	定時制
平成 24 年度	9,821	4,885	4,936	9,475	346
29	9,595	4,820	4,775	9,314	281
30	9,183	4,681	4,502	8,912	271
令和 元 年度	8,995	4,556	4,439	8,696	299
2	8,732	4,403	4,329	8,432	300
3	8,478	4,401	4,077	8,209	269
4	8,310	4,283	4,027	8,052	258

(4) 教員数 (表23)

教員数(本務者)は2,175人(男性1,332人、女性843人)で、前年度より34人減少している。

①全日制課程の教員数(本務者)は1,944人で、前年度より42人減少している。

②定時制課程の教員数(本務者)は231人で、前年度より8人増加している。

③教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は38.8%で、前年度と同数である。

表23 高等学校の教員数(本務者)

(単位：人)

区 分	教員数(本務者)		本務教員に占める女性教員の比率(%)
	計	うち女性教員	
平成 24 年度	2,344	859	36.6
29	2,306	867	37.6
30	2,278	859	37.7
令和 元 年度	2,237	856	38.3
2	2,222	849	38.2
3	2,209	858	38.8
4	2,175	843	38.8

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は2校(公立の併置校2校)で、前年度と同数である。

高等学校の通信教育について協力する高等学校(協力校)は2校で、前年度と同数である。

(2) 生徒数

生徒数は857人(男子409人、女子448人)で、前年度より75人増加している。

(3) 教員数

教員数は47人(本務者18人、兼務者29人)で、前年度と同数である。

8 特別支援学校

(1) 学校数(表24)

学校数は15校(国立1校、公立14校うち分校1校)で、前年度と同数である。

(2) 学級数(表24)

学級数は339学級で、前年度より4学級増加している。

(3) 在学者数 (表24)

在学者数は 1,215 人 (男子 802 人、女子 413 人) で、前年度より 9 人減少している。

(4) 教員数 (表24)

教員数 (本務者) は 915 人 (男性 295 人、女性 620 人) で、前年度より 12 人増加している。

表24 特別支援学校の学校数等

(単位: 校、学級、人)

区分	学校数	学級数	在学者数	教員数 (本務者)
平成 24 年度	13	347	1,227	908
29	15	349	1,302	922
30	15	345	1,288	909
令和 元 年度	15	345	1,265	914
2	15	347	1,235	913
3	15	335	1,224	903
4	15	339	1,215	915

9 専修学校

(1) 学校数 (表25)

学校数は 22 校 (公立 3 校、私立 19 校) で、前年度より 1 校減少している。

学校数のうち、高等課程を置く学校は 2 校、専門課程を置く学校は 21 校である。

表25 専修学校の設置者別学校数

(単位: 校)

区分	計	国立	公立	私立	(再掲)	
					高等課程を 置く学校	専門課程を 置く学校
平成 24 年度	32	—	6	26	2	29
29	27	—	4	23	2	25
30	27	—	4	23	2	26
令和 元 年度	26	—	4	22	2	25
2	24	—	4	20	2	23
3	23	—	4	19	2	22
4	22	—	3	19	2	21

(2) 生徒数 (表26)

生徒数は 2,972 人 (男子 1,000 人、女子 1,972 人) で、前年度より 26 人増加している。

①高等課程の生徒数は 121 人で、前年度より 14 人減少している。

②専門課程の生徒数は 2,836 人で、前年度より 40 人増加している。

③一般課程の生徒数は 15 人で、前年度と同数である。

④生徒数を分野別にみると、最も多いのが「医療関係」 1,305 人 (全生徒数の 43.9 %)、次いで「文化・教養関係」 448 人 (同 15.1 %)、「商業実務関係」 417 人 (同 14.0 %)、「衛生関係」 366 人 (同 12.3 %) 等である。

表26 専修学校の課程別生徒数

(単位：人)

区 分	計	男	女	課程別		
				高等課程	専門課程	一般課程
平成 24 年度	3,338	927	2,411	171	3,132	35
29	3,300	958	2,342	169	3,114	17
30	3,356	1,001	2,355	182	3,158	16
令和 元 年度	3,198	947	2,251	162	3,018	18
2	3,091	900	2,191	130	2,946	15
3	2,946	919	2,027	135	2,796	15
4	2,972	1,000	1,972	121	2,836	15

(3) 入学者数

入学者数（令和4年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数）は 1,360 人（男子 502 人、女子 858 人）で、前年度より 6 人増加している。

(4) 卒業生数

卒業生数（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の卒業生数）は 1,142 人（男子 341 人、女子 801 人）で、前年度より 224 人減少している。

(5) 教員数

教員数(本務者)は 243 人（男性 95 人、女性 148 人）で、前年度より 6 人減少している。

10 各種学校

(1) 学校数（表27）

学校数は 22 校（私立 22 校）で、前年度と同数である。

(2) 生徒数（表27）

生徒数は 3,679 人（男子 2,175 人、女子 1,504 人）で、前年度より 46 人減少している。

表27 各種学校の設置者別学校数及び生徒数

(単位：校、人)

区 分	学 校 数				生 徒 数		
	計	国 立	公 立	私 立	計	男	女
平成 24 年度	26	—	—	26	2,391	1,316	1,075
29	23	—	—	23	3,226	1,832	1,394
30	23	—	—	23	3,028	1,677	1,351
令和 元 年度	23	—	—	23	3,179	1,738	1,441
2	22	—	—	22	3,162	1,811	1,351
3	22	—	—	22	3,725	2,131	1,594
4	22	—	—	22	3,679	2,175	1,504

(3) 入学者数

入学者数（令和4年4月1日から5月1日までの1か月間の入学者数）は 1,185 人（男子 808 人、女子 377 人）で、前年度より 96 人減少している。

(4) 卒業生数

卒業生数（令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の卒業生数）は 12,610 人（男子 8,033 人、女子 4,577 人）で、前年度より 790 人増加している。

（5）教員数

教員数（本務者）は 248 人（男性 212 人、女性 36 人）で、前年度より 2 人減少している。

[卒業後の状況調査]

1 中学校卒業者

(1) 卒業生数 (表28)

令和4年3月の中学校卒業生数は 8,871 人 (男子 4,577 人、女子 4,294 人) で、前年度より 95 人減少している。

(2) 卒業生の状況 (表28)

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者」 8,816 人、「専修学校 (高等課程) 進学者」 3 人、「就職者等」 (高等学校等進学者、専修学校 (高等課程) 進学者、専修学校 (一般課程) 等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。) 7 人、「左記以外の者」 45 人である。

表28 状況別卒業生数 (中学校)

区分	卒業生数	A 高等学校等進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等 (左記A~Dを除く)			
		計	うち通信制 課程を除く				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
				無期雇用労働者	有期雇用労働者					
平成24年3月	10,308	10,194	10,150	3	2	1	28			
29	10,111	10,038	9,994	1	2	—	15			
30	9,656	9,594	9,532	—	—	—	4	7	1	5
31	9,552	9,472	9,369	3	—	1	1	11	4	4
令和2年3月	9,304	9,240	9,115	—	2	1	4	6	3	3
3	8,966	8,906	8,758	—	1	—	3	5	—	7
4	8,871	8,816	8,649	3	—	—	2	2	—	3

つづき

(単位:人)

区分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	高等学校等進学率(%)		専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業生に占める就職者の割合(%)
					計	うち通信制課程を除く		
平成24年3月	79	1	2	…	98.9	98.5	0.0	0.3
29	54	1	2	…	99.3	98.8	0.0	0.2
30	45	—	4	1	99.4	98.7	—	0.2
31	56	—	2	2	99.2	98.1	0.0	0.2
令和2年3月	45	—	1	2	99.3	98.0	—	0.1
3	44	—	—	—	99.3	97.7	—	0.1
4	45	—	1	—	99.4	97.5	0.0	0.1

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しなかった就職した者を含む。
 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
 3 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
 4 平成29年度以前の「就職者等(左記A~Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
 5 平成30年度以降の「卒業生に占める就職者の割合」とは、卒業生のうち「就職者等(左記A~Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
 6 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA~Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

(3) 進学状況 (表28)

ア. 高等学校等進学者 (図1)

高等学校等進学者数は 8,816 人 (男子 4,550 人、女子 4,266 人) で、前年度より 90 人減少している。このうち高等学校の通信制課程 (本科) へ進学した者を除いた進学者数は 8,649 人 (男子 4,474 人、女

子 4,175 人) で、前年度より 109 人減少している。

- ①高等学校等進学率（全卒業者数のうち高等学校等進学者の占める比率）は 99.4 %（男子 99.4 %、女子 99.3 %）で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。
- ②高等学校の通信制課程（本科）へ進学した者を除いた高等学校等進学率は 97.5 %（男子 97.7 %、女子 97.2 %）で、前年度より 0.2 ポイント低下している。

(4) 就職状況（表 28）

就職者総数（「就職者等」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」に「高等学校等進学者」、「専修学校（高等課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。）は 5 人（男子 4 人、女子 1 人）で、前年度より 3 人減少している。

- ①卒業者に占める就職者の割合（就職率）は 0.1 %（男子 0.1 %、女子 0.0 %）で、前年度と同率である。
- ②就職者総数を産業別にみると、最も多いのが第2次産業の 3 人（就職者総数の 60.0 %）で、次いで第3次産業の 2 人（同 40.0 %）である。
- ③就職者総数のうち県内へ就職した者は 4 人で就職者総数の 80.0 %を占めており、前年度より 5.0 ポイント上昇している。

2 義務教育学校卒業生

(1) 卒業生数（表 29）

令和 4 年 3 月の義務教育学校卒業生は 36 人（男子 20 人、女子 16 人）で、前年度より 29 人減少している。

(2) 卒業生の状況（表 29）

卒業生を状況別にみると、「高等学校等進学者」 35 人、「左記以外の者」 1 人である。

表29 状況別卒業生数(義務教育学校)

区 分	卒業生数	A		B	C	D	E 就職者等（左記A～Dを除く）			
		高等学校等進学者		専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	自営業主等	常用労働者		臨時労働者
		計	うち通信制 課程を除く					無期雇用労働者	有期雇用労働者	
令和3年3月	65	63	63	—	—	2	—	—	—	—
4	36	35	34	—	—	—	—	—	—	—

つづき

(単位：人)

区 分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	高等学校等進学率(%)		専修学校(高等課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
					計	うち通信制課程を除く		
令和3年3月	—	—	—	—	96.9	96.9	—	—
4	1	—	—	—	97.2	94.4	—	—

- (注) 1 「高等学校等進学者」とは、高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校高等部の本科・別科及び高等専門学校へ進んだ者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4 「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
- 5 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の高等学校等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかでない者である。

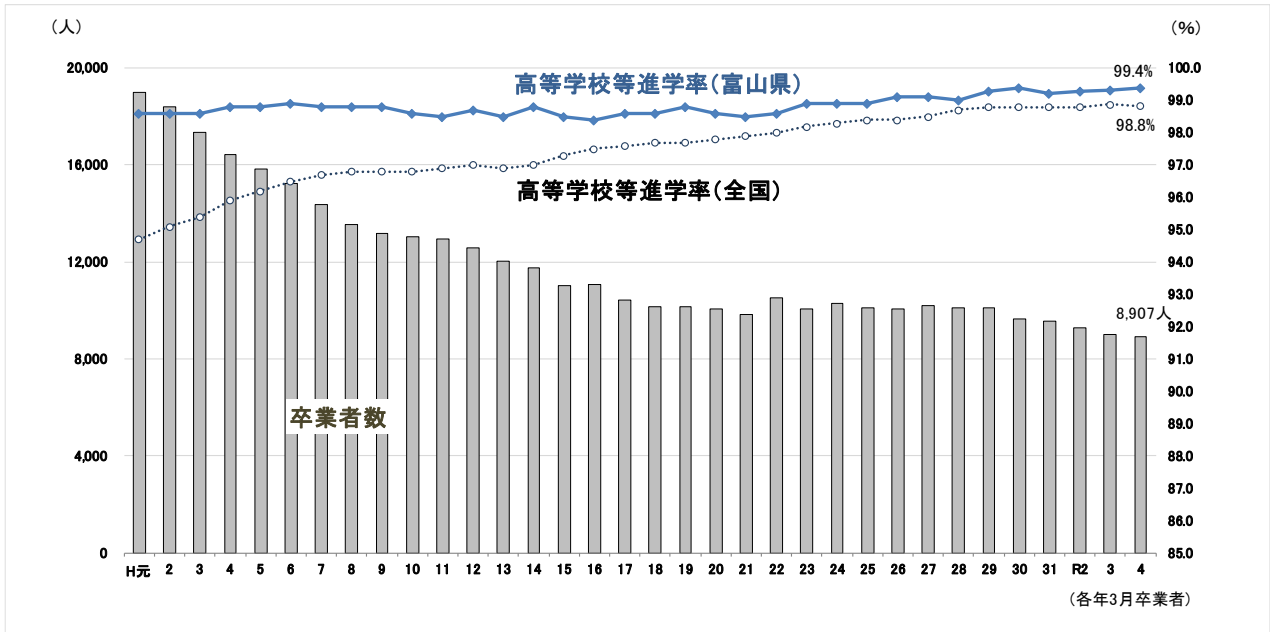
(3) 進学状況（表 29）

高等学校等進学者数は 35 人（男子 19 人、女子 16 人）で、前年度より 28 人減少している。

①高等学校等進学率（全卒業生数のうち高等学校等進学者の占める比率）は 97.2 %（男子 95.0 %、女子 100.0 %）で、前年度より 0.3 ポイント上昇している。

なお、中学校及び義務教育学校の高等学校等進学率（中学校卒業生及び義務教育学校卒業生のうち高等学校等進学者数の占める割合）は 99.4 %となり、前年度より 0.1 ポイント上昇している。

図 1 中学校及び義務教育学校の卒業生数、進学率の推移



3 高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数 (表 30)

令和 4 年 3 月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生数は 8,517 人（男子 4,322 人、女子 4,195 人）で、前年度より 203 人減少している。

(2) 卒業生の状況 (表 30)

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」 4,814 人、「専修学校（専門課程）進学者」 1,518 人、「専修学校（一般課程）等入学者」 147 人、「公共職業能力開発施設等入学者」 107 人、「就職者等」（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。） 1,580 人、「左記以外の者」 337 人である。

表30 状況別卒業生数(高等学校[全日制課程・定時制課程])

区分	卒業生数	A 大学等進学者			B 専修学校 (専門課程) 進学者	C 専修学校 (一般課程) 等入学者	D 公共職業能 力開発施設 等入学者	E 就職者等 (左記A～Dを除く)			
		計	うち通信教 育部を除く	うち大学 (学部)				自営業主等	常用労働者		臨時労働者
									無期雇用労 働者	有期雇用労 働者	
平成24年3月	8,791	4,683	4,680	3,905	1,486	586	96	1,791			
29	9,115	4,760	4,758	4,047	1,550	517	123	2,027			
30	9,195	4,770	4,768	4,078	1,544	341	153	2,014			
31	9,142	4,819	4,814	4,048	1,525	259	144	1,942			
令和2年3月	9,192	5,087	5,086	4,351	1,469	166	140	16	1,936	2	17
3	8,720	4,775	4,772	4,145	1,516	183	130	21	1,729	1	—
4	8,517	4,814	4,812	4,167	1,518	147	107	13	1,567	3	10

つづき

(単位：人)

区 分	左記以外の者	不詳・死亡の者	左記「A」、「B」、「C」、「D」のうち就職している者(再掲)	左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)	大学等進学率(%)			専修学校(専門課程)進学率(%)	卒業者に占める就職者の割合(%)
					計	うち通信教育部を除く	うち大学(学部)		
平成24年3月	100	3	11	…	53.3	53.2	44.4	16.9	20.5
29	94	—	7	…	52.2	52.2	44.4	17.0	22.3
30	347	—	3	…	51.9	51.9	44.4	16.8	21.9
31	437	—	8	…	52.7	52.7	44.3	16.7	21.3
令和2年3月	359	—	1	2	55.3	55.3	47.3	16.0	21.3
3	365	—	5	1	54.8	54.7	47.5	17.4	20.1
4	337	1	3	—	56.5	56.5	48.9	17.8	18.6

- (注) 1 「大学等進学者」とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科・通信教育部・別科、高等学校・特別支援学校高等部の専攻科への進学者である。また、進学しかつ就職した者を含む。
- 2 「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)及び各種学校へ入学した者である。
- 3 「就職者等」のうち「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。
- 4 平成31年度以前の「就職者等(左記A～Dを除く)」は、雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者及び雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者を含まない。また、「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」及び「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
- 5 令和2年度以降の「卒業者に占める就職者の割合」とは、卒業者のうち「就職者等(左記A～Dを除く)」の「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「左記A、B、C、Dのうち就職している者(再掲)」、「左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。
- 6 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の大学等に入学した者又はA～Eの各項目に該当しない者で進路が未定であることが明らかな者である。

(3) 進路状況(表30、図2、図3)

ア. 大学等進学者

大学等進学者数は **4,814** 人(男子 **2,290** 人、女子 **2,524** 人)で、前年度より **39** 人増加している。

- ①大学等進学率(全卒業者数のうち大学等進学者の占める比率)は **56.5%**(男子 **53.0%**、女子 **60.2%**)で、前年度より **1.7** ポイント上昇している。
- ②大学(学部)進学率は **48.9%**で、前年度より **1.4** ポイント上昇している。

イ. 専修学校(専門課程)進学者

専修学校(専門課程)進学者は **1,518** 人(男子 **587** 人、女子 **931** 人)で、前年度より **2** 人増加している。

- ①専修学校(専門課程)進学率(全卒業者数のうち専修学校(専門課程)進学者の占める比率)は **17.8%**(男子 **13.6%**、女子 **22.2%**)で、前年度より **0.4** ポイント上昇している。

(4) 就職状況(表30、表31、図2、図3、図4、図5)

就職者総数(「大学等進学者」、「専修学校(専門課程)進学者」、「専修学校(一般課程)等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。以下同じ。)は **1,583** 人(男子 **1,045** 人、女子 **538** 人)で、前年度より **173** 人減少している。

- ①卒業者に占める就職者の割合(就職率)は **18.6%**(男子 **24.2%**、女子 **12.8%**)で、前年度より **1.5** ポイント低下している。
- ②就職者総数を産業別にみると、「製造業」が **870** 人(就職者総数の **55.0%**)で最も多く、次いで「建設業」 **221** 人(同 **14.0%**)、「公務(他に分類されるものを除く)」 **81** 人(同 **5.1%**)等である。
- ③就職者総数を職業別にみると、「生産工程従事者」が **828** 人(就職者総数の **52.3%**)で最も多く、次いで「建設・採掘従事者」 **175** 人(同 **11.1%**)、「サービス職業従事者」 **120** 人(同 **7.6%**)、「専門的・技術的職業従事者」 **114** 人(同 **7.2%**)等である。
- ④就職者総数のうち県内で就職した者の割合(県内就職率)は **95.3%**となっており、前年度より **0.3** ポイント上昇している。

表31 高等学校[全日制・定時制]の就職者数及び県内就職率

(単位：人、%)

区分	就職者総数	うち県内就職者	県内就職率
平成24年3月	1,802	1,698	94.2
29	2,034	1,868	91.8
30	2,017	1,898	94.1
31	1,950	1,858	95.3
令和2年3月	1,955	1,843	94.3
3	1,756	1,668	95.0
4	1,583	1,508	95.3

図2 高等学校（全日制課程・定時制課程）の卒業生数、進学率、卒業生に占める就職者の割合の推移

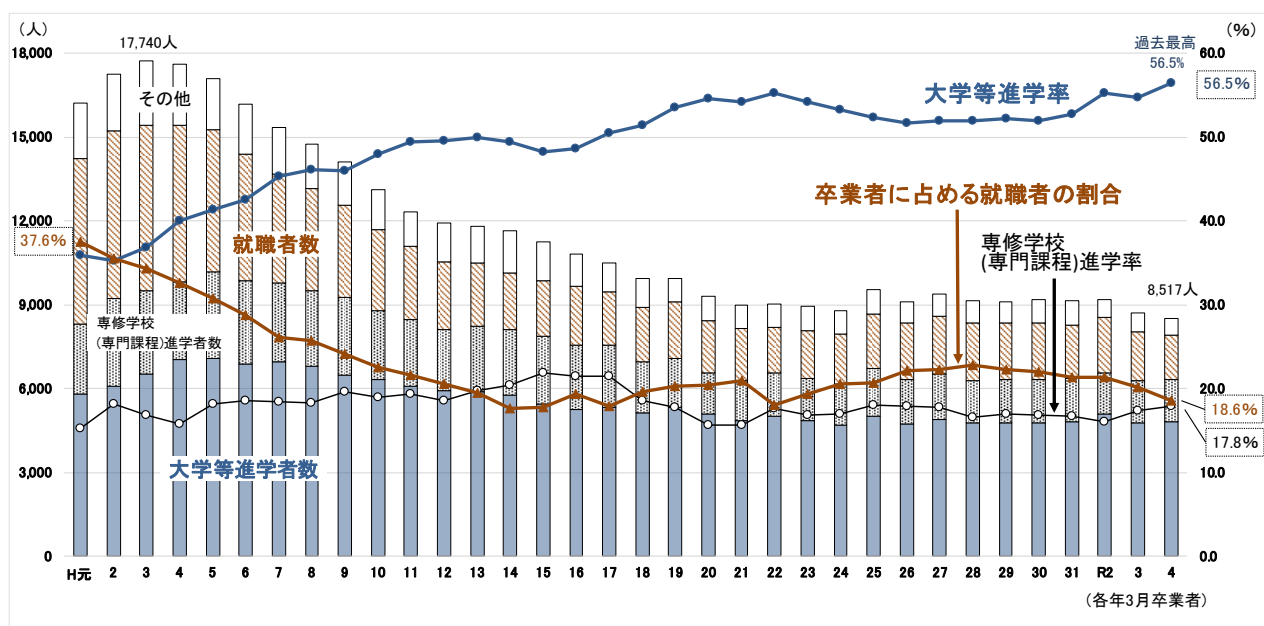


図3 高等学校（全日制課程・定時制課程）の進学率、卒業生に占める就職者の割合の全国比較

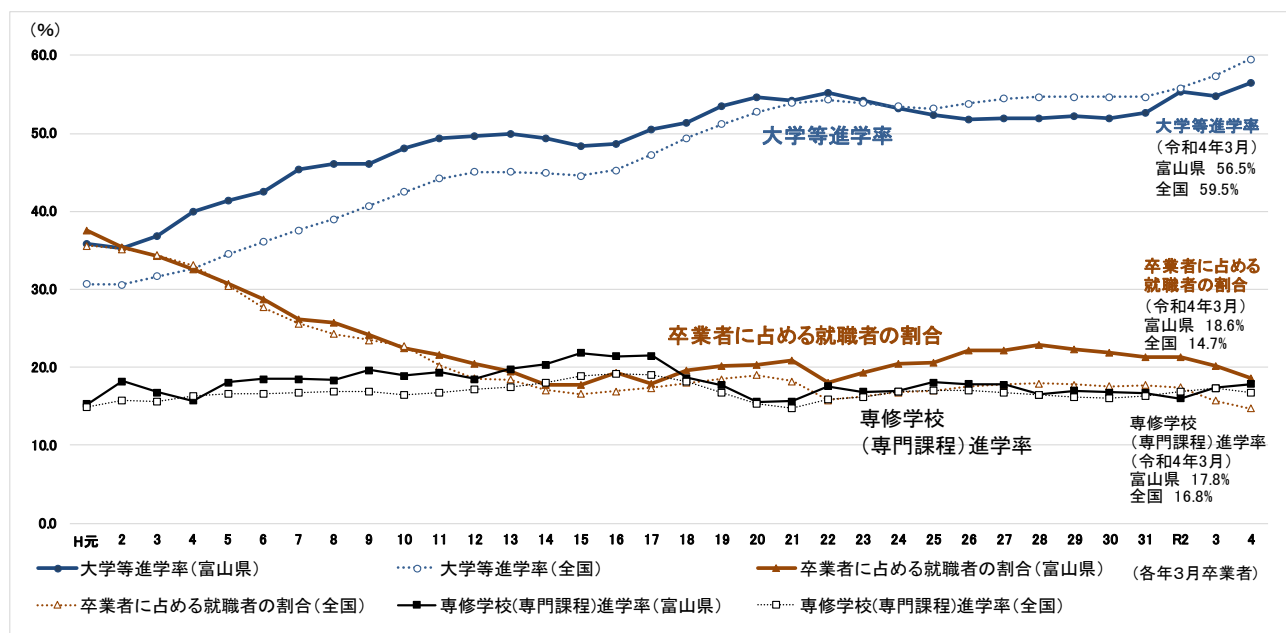


図4 高等学校（全日制課程・定時制課程）の産業別就職者数

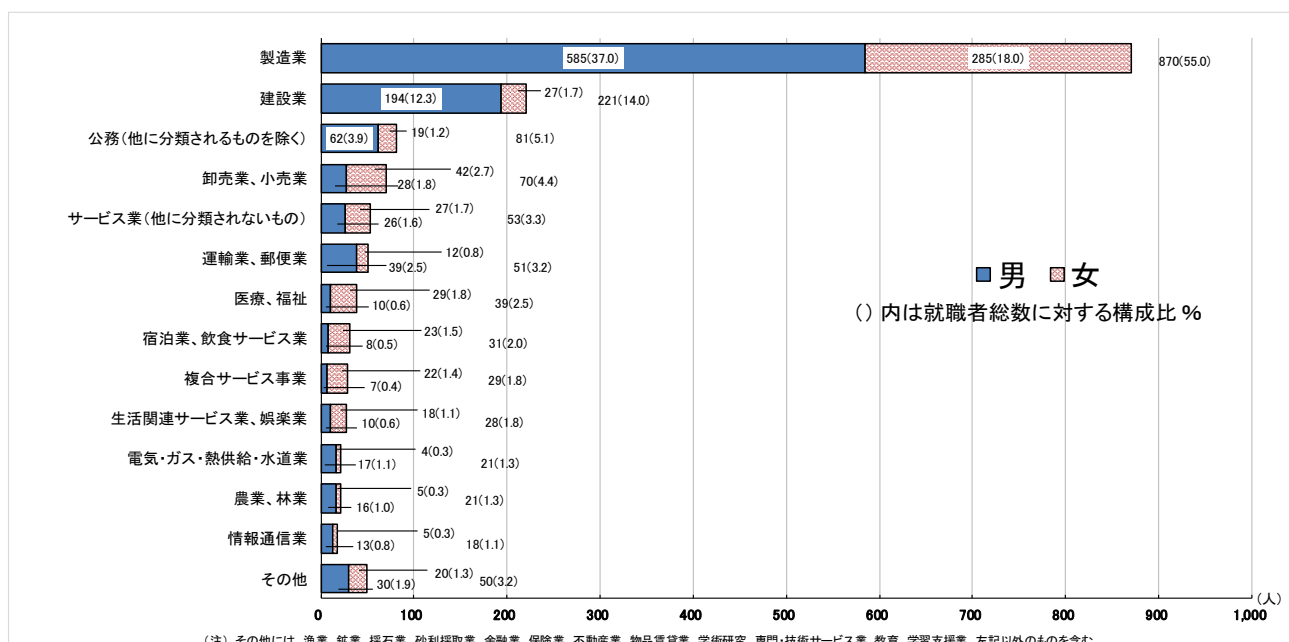
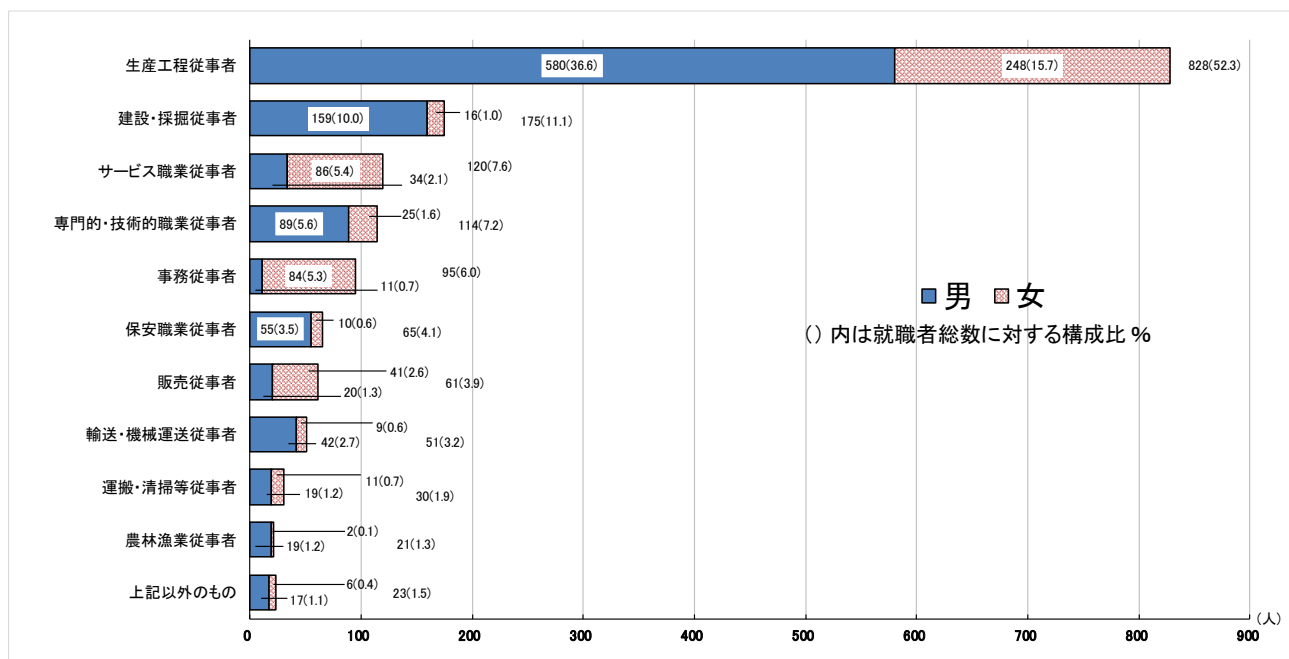


図5 高等学校（全日制課程・定時制課程）の職業別就職者数



4 高等学校（通信制課程）卒業生

(1) 卒業生数

令和3年度間の高等学校（通信制課程）の卒業生数は45人（男子15人、女子30人）で、前年度間より11人減少している。

(2) 卒業生の状況

卒業生を状況別にみると、「大学等進学者」8人、「専修学校（専門課程）進学者」7人、「就職者」（大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者及び公共職業能力開発施設等入学者に含まれる者を除く。）7人、「左記以外の者」19人である。

5 特別支援学校（中学部・高等部）卒業生

特別支援学校(中学部)卒業生

(1) 卒業生数

令和4年3月の特別支援学校の中学部卒業生数は81人（男子52人、女子29人）で、前年度より22人減少している。

(2) 進学状況

高等学校等進学者数（高等学校の通信制課程（本科）への進学者数を含む。）は80人（全卒業生数に占める比率98.8%）である。

特別支援学校(高等部)卒業生

(1) 卒業生数

令和4年3月の特別支援学校の高等部卒業生数は166人（男子108人、女子58人）で、前年度より12人減少している。

(2) 進学状況

大学等進学者数（大学・短期大学の通信教育部への進学者数を含む。）は2人（全卒業生数に占める比率1.2%）である。

専修学校（専門課程）進学者数は1人である。

(3) 就職状況

就職者総数（「大学等進学者」、「専修学校（専門課程）進学者」、「専修学校（一般課程）等入学者」、「公共職業能力開発施設等入学者」のうち就職している者を加えた全就職者数。）は39人（全卒業生数に占める比率23.5%）である。

[不就学学齡児童生徒調査]

1 就学免除者(表32)

就学免除者数は学齡児童(6～11歳) 1人、学齡生徒(12～14歳) 0人で、前年度と同数である。

2 就学猶予者(表32)

就学猶予者数は学齡児童 9人、学齡生徒 2人で、前年度より 3人増加している。

3 一年以上居所不明者(表32)

一年以上居所不明者数は学齡児童 1人、学齡生徒 0人で、前年度と同数である。

表32 就学免除猶予者数及び一年以上居所不明者数

(単位：人)

区 分	計			就学免除者			就学猶予者			一年以上居所不明者数		
	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒	計	学齡児童	学齡生徒
平成 24 年度	33	19	14	—	—	—	33	19	14	2	2	—
29	12	9	3	1	1	—	11	8	3	—	—	—
30	10	7	3	—	—	—	10	7	3	—	—	—
令和 元 年度	8	7	1	—	—	—	8	7	1	—	—	—
2	9	7	2	—	—	—	9	7	2	2	1	1
3	9	6	3	1	1	—	8	5	3	1	1	—
4	13	11	2	1	1	—	11	9	2	1	1	—

[学校施設調査]

1 学校土地面積(表33)

公立では、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は前年度と同数である。また、私立については、高等学校は前年度より増加し、小学校、中学校、専修学校、各種学校は同数、幼稚園、幼保連携型認定こども園は減少している。

表33 学校土地面積

(単位：㎡)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園		小学校	中学校	高等学校	専修学校		各種学校
	私立	公立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	私立
平成 24 年度	163,079	…	…	—	19,547	376,044	39,118	110,624	315,207
29	89,663	27,861	492,643	—	51,477	404,334	30,004	104,125	288,334
30	78,416	27,861	520,915	—	51,477	404,334	30,004	106,282	288,334
令和 元 年度	76,708	45,510	548,544	14,505	51,477	406,741	26,539	106,282	288,334
2	75,579	65,287	580,490	14,505	51,477	406,741	26,539	77,733	287,181
3	61,873	65,287	596,049	14,505	51,477	406,741	26,539	76,018	287,181
4	56,289	70,454	392,952	14,505	51,477	409,285	26,539	76,018	287,181

2 学校建物面積(表34)

公立では、幼保連携型認定こども園は前年度より増加し、専修学校は減少している。また、私立については、専修学校は前年度より増加し、小学校、中学校、高等学校、各種学校は同数、幼稚園、幼保連携型認定こども園は減少している。

表34 学校建物面積

(単位：㎡)

区分	幼稚園	幼保連携型認定こども園		小学校	中学校	高等学校	専修学校		各種学校
	私立	公立	私立	私立	私立	私立	公立	私立	私立
平成 24 年度	62,097	…	…	—	9,624	137,991	19,095	62,838	28,670
29	34,743	7,183	164,442	—	16,078	141,405	14,076	67,186	27,762
30	29,910	7,183	175,914	—	16,078	141,405	14,076	68,932	27,378
令和 元 年度	29,315	11,013	186,678	4,748	16,078	141,702	8,286	69,499	27,914
2	28,954	15,722	202,777	4,748	16,078	141,702	8,286	64,439	27,359
3	23,798	15,722	213,211	4,748	16,078	141,167	8,286	62,606	27,359
4	20,804	18,106	153,904	4,748	16,078	141,167	7,561	63,075	27,359